

特集 「ブラック生協」にならないために

03

JAの中央段階における教育活動の60年

～協同組合短大から現在までの変遷を中心に～

田中 照良（全国農業協同組合中央会 教育部教育企画課）
中川 峰郎（同 教育部マスターコース・センター課長）



JA 全国教育センター
（旧中央協同組合学園校舎）

はじめに

協同組合における職員養成教育は、1926 年に開設された産業組合中央会附属産業組合学校を嚆矢とする。その後、中央農業会附属農業会学校、戦後は、協同組合学校、財団法人協同組合学校と改称してきた。

さらに、学校法人協同組合短期大学、中央協同組合学園に引き継がれ、1999 年には中央協同組合学園に代わって、「基幹的人材の養成」のための JA 経営マスターコースが開設され、現在に至っている。

本稿では、JA の中央段階における協同組合短期大学から今日までの教育活動の 60 年におよぶ歩みをたどり、さらに JA 経営マスターコースにおける教育内容（プログラム）をみていくことにする。

協同組合短期大学の展開

1. 学校法人協同組合短期大学の発足

第二次大戦後の 1948 年に設立された財団法人協同組合学校は 1 年制のため、在校生代表から、「本校を斬新な『短期大学』に昇格させてほしい」との陳情を受けた。それは次第に、「中央に農協短大を創設せよ」との声になり、農協界に広がっていった。

そして、1952 年 10 月、三重県下で開催された第 1 回全国農業協同組合大会において協同組合学校の短大昇格実現を決議した。この議決を受け、短期大学認可申請を行い、1955 年 2 月、財団法人協同組合学校の解散等の許可決定（東京都知事）と同時に、学校法人協同組合短期大学の認可を受け、同年 4 月 1 日、学校法人協同組合短期大学（以降、短大）が開学した。

2. 短大の特色

短大の目的は「高等学校の基礎の上に農業協同組合に関する専門職業の教育を施し、以って農業

協同組合の発展に寄与する有為の人材を育成する」ことで、学科は農業協同組合学科のみであった。入学定員 40 名、総定員 80 名であったが、応募者が定員の 2～3 倍あり、1962 年に増員を申請し、入学定員 80 名、総定員 160 名となった。

専門科目をみると、農業と農業協同組合に関する科目のみで構成されていた。

これらのことからわかるように、短大は、学校法人といえども一般の短期大学とは異なり、農協組織と密接な関連を有し、特色のある教育機関として設置されたのである。

3. 短大の教育・研究の充実等

(1) 通信教育制度の併設

当時、農山村には進学に恵まれない子弟も多く、農協の職員も高校卒業者は半数も満たない状況であった。これら農協職員の教育研修に、短大の施設をもっと有効に利用できないかとの要望が各地の農協や連合会から出された。

短大関係者が奔走し、通信教育部開設の申請書を提出し、1960 年 1 月に認可を得、開設した。入学定員 300 名(総定員 600 名)で、進学に恵まれない農山村の若者に勉学の場を提供した。ただし、1960 年からの 7 年間の入学者 1,142 名に対し、卒業者は 214 名で、通信教育による短大卒業資格取得は相当に厳しかったことがわかる。

(2) 協同組合研究の深化

短大の設立を契機として、学者・実務者によって「協同組合研究会」が組織された。短大を会場とし、また主たる事務局となり、毎年、全国大会を持ち各種協同組合の研究発表、統一テーマについて討論した。

この研究会の成果として、研究会報告書を出し、協同組合の理論・各種協同組合の研究を深化させることに貢献した。

4. 「短大問題」の発生と結末

1963 年 10 月、東京都世田谷区の区画整理に伴う校地の移転問題により、運営上の矛盾(施設の狭隘化・老朽化、財政の逼迫化、労組との対立等)が表面化し、短大の拡充策が検討された。その方向を巡って短大・農協組織と教職員労組の意見が対立し、「短大問題」となって顕在化し、大学紛争を引き起こした。

「短大問題」・大学紛争の激化の中で、農協組織は「短大は、もはやその設置目的からする教育機関としての使命を果たすことができなくなった」と判断し、1967 年に新たな教育機関として全国農協中央会(以後、全中)を経営主体とする「中央協同組合学園」構想を打ち出した。同年 11 月の第 11 回全国農協大会でその推進を決議した。

これらを受けて、短大は、1969 年 4 月の理事会で「本短期大学を閉校の方向で処理する」ことを決定し、1973 年 6 月文部省より短大廃止・法人解散の認可が下りた。

中央協同組合学園の展開

1. 中央協同組合学園の特色

短大に代わる新たな教育機関である中央協同組合学園(以下、学園)は、短大闘争が行われている最中の 1969 年 7 月に入学試験(42 名応募)を行い、9 月 29 日に、都内町田市の新校舎にて新入生 35 名を迎えて開校式を行った。1 学年 50 名、3 年制の各種学校がスタートした。

学園は都道府県段階の農協教育施設と密接な関係を保つ全国的な教育訓練総合センターとして位置づけられ、次のような特色が挙げられる。

- ① 全中の直営による各種学校であること。
- ② 本科と研修科を併設すること。
- ③ 教務職員に一定の職務経験者を充てていること。
- ④ 少人数教育を基本とすること。

- ⑤ 全寮制 (3 か年) による共同生活が基本であること。

これらには、「農協による農協の役員と職員を主な対象とする自主的な教育センターである」、「3 年制の各種学校であるが、講義時間数および講義内容等において 4 年制大学と同程度の教科課程を目指す」ということが含意されている。

2. 学園の展開

(1) 草創期から 1980 年代まで

1969 年の開校以来、応募者は漸増し、1980 年代中頃までは 50 名の定員に 3 倍から 4 倍と高率のものとなり、学園に対する期待が高まった。

また、この時期には短期研修のための研修館や宿泊施設も建設され、学園の発展・隆盛期ともいうべき時代ともなった。

なお、卒業生の約 9 割が、地元農協および都道府県中央会・連合会に就職した。

(2) 1990 年代学園の教育機能の見直し

かつて 3～4 倍の率であった応募者も 1990 年頃から大きく低迷し、組織の期待に応えられないため組織外に就職する学園生が散見されるようになり、学園の教育機能の見直しが迫られた。

つまり、大学進学率の著しい向上、高学歴社会の進展、また、農協職員構成における大卒者の増大に伴い、全中直営、3 年制専門教育、全寮制などの教育システムは、農協組織の高度化する人材育成の要請や若者の生活様式に答えられなくなってきた。

3. 「協同大学 (仮称)」の設立構想

全中会長は「中央協同組合学園の今後の在り方について」を諮問し、教育審議会は、1991 年 2 月に、21 世紀の協同組合運動に向けて「協同組合大学 (仮)」の建設が最もふさわしい」旨の答申を行った。

この答申を受けて、全中は「中央協同組合学園学校法人化検討委員会」を設置した。委員会は、1992 年 5 月に、①大学の名称は協同大学 (仮称) とする、②経済学部協同経済学科の 1 部 1 学科とする、③定員は 1 学年 200 名規模とする、④施設・設備等は中央協同組合学園のものを活用する、などの検討結果を報告した。

そして、協同大学 (仮称) の設立推進に向けて、1992 年 11 月の全中理事会において、「必要資金の造成と協同大学 (仮称) 設立推進委員会の設置」を決定、その後、協同大学設立事務局を設置した。

4. JA 全国教育センター構想へ

しかし、バブル経済の崩壊とその後の低迷、未曾有ともいうべきコメの大凶作、金融自由化の進展などによる農協経営の悪化、資金確保ができるかという財政上の問題等が山積し、大学設立を巡る環境条件は厳しい状況に立ち至ってきた。

1994 年 1 月に協同大学 (仮称) 設立委員会で、「大学設立は中長期課題として今後も検討することとし、当面は農協役職員の再教育の充実・強化をねらいとする JA 教育センター (仮称) の設立構想の実現をはかる」方向が確認された。そして、同年 10 月の第 20 回 JA 全国大会で「JA 教育センター」の実現をはかることとした。

5. 学園本科教育の終焉

学園の教育機能の見直しとして、「協同大学」、「JA 全国教育センター」構想が検討されてきたが、1997 年 5 月の全中理事会は「平成 10 年度以降、中央協同組合学園本科生の募集は行わない」ことを決定した。これに伴い、2000 年 3 月、学園は第 29 期生をもって、卒業生合計約 1,300 名を送り出しその幕を閉じることになった。

JA 全国教育センターの展開

1. JA 経営マスターコースの開設

1997 年 10 月の第 21 回 JA 全国大会決議では「全国 JA 教育センター（仮称）の設置」のなかで、中央協同組合学園の発展的改組と幹部候補職員養成コースの開設が明確化された。

この決議を踏まえ、1999 年 2 月に JA 全国教育センターが設立され、JA の自己責任体制の確立を担う「基幹的人材」の育成を目的として、1 年制の JA 経営マスターコースが 1999 年 4 月に全国各地の JA の中堅職員 44 名を第 1 期生として迎え、開講された。

2. JA 経営マスターコースのプログラム

JA 経営マスターコースでは、塾長として作家の童門冬二氏を招き、開講式や修了式の場で上杉鷹山や二宮金次郎などのエピソードを交えながらリーダーシップなどについての講演を行い、「JA 改革の火だね」となるべく受講生の動機づけを行っている。

4 月から 9 月上旬までの間は、簿記理論、財務諸表論、監査論、民法、農協法、農協論、法人税法といった農業協同組合監査士資格試験科目を学習し、試験受験を行うことで、JA の実務に必要な知識を修得する。

9 月中旬から 12 月までの間は、経営学を基礎から学んだのち、実際の企業等の事例を題材にして、経営学をマーケティング、組織論、経営戦略等の分野別に慶応ビジネス・スクールの教授陣によりケース・メソッドにて、グループ討議、全体討議により徹底的に議論を交わし理解を深める。その他、コミュニケーションやプレゼンテーションなどのビジネススキルの講座の受講や JA や企業への視察研修などを行っている。

1 月から 3 月までの間は、JA の各事業・

活動の学習を行いながら、自 JA の課題の改革案を修了論文としてまとめ、1 年の総括としている。

3. 活躍する修了生

現在までに約 600 名もの修了生を輩出してきた。修了生は帰任後、実務経験を積み、場合により中央会や他の単協（震災被災地の JA への人材支援等）などの出向を経験して、常務理事を筆頭に、部門管理職や支店長として活躍している者も少なくない。

また修了生を中心とした部門横断的プロジェクトを設けて、自 JA の課題について、改革案を検討する JA も存在している。

まとめ

短大から学園、大学の設立構想とその見直し、JA 全国教育センターの誕生をみてきたが、これは農協組織が時代変遷に対応するための苦悩のあらわれでもあった。

しかし、時代に適応しつつよりよい協同組合教育を求めてきた軌跡は、「成長への脱皮のくりかえし」（中央協同組合学園初代学園長 森晋氏）とも取れる。

だとすれば、これまでの教育機関に負けないよう JA 全国教育センターの教育機能を充実させ、その成果「基幹的人材の育成」を組織全体に普及させていくことが課題となろう。そのことが JA 運動・経営を高めることにつながっていく。

さらに、他の協同組合の教育部署・研究機関等と連携し、協同組合教育・研究の深化と人的交流を進めていくことも今後、期待される役割となろう。

なお、文章中、農業協同組合の略称は、農協と JA が混在しているが、時代背景を考慮して使用している。